

財務・事業レポート

2026 年度



目 次

基本情報

1. 所在地	2
2. 学生の状況	2
3. 教職員の状況	2

I はじめに

1. 京都教育大学の目的	3
2. 沿革	3
3. 運営体制	4

II 令和7年度決算の概要

1. 貸借対照表	6
2. 損益計算書	8
3. 財務構造の概略等	9
4. セグメント情報	10
5. 予算及び決算の概況	11
6. 京都教育大学をめぐる経営環境	11

III 令和7年度事業の実施状況	13
------------------	----

さいごに	16
------	----

基本情報

1. 所在地

京都教育大学	京都府京都市伏見区深草藤森町 1 番地
附属幼稚園	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町 16 番地
附属桃山小学校	京都府京都市伏見区桃山筒井伊賀東町 46 番地
附属桃山中学校	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町 16 番地
附属京都小中学校	(初 等 部) 京都府京都市北区紫野東御所田町 37 番地 (中・高等部) 京都府京都市北区小山南大野町 1 番地
附属高等学校	京都府京都市伏見区深草越後屋敷町 111 番地
附属特別支援学校	京都府京都市伏見区深草大亀谷大山町 90 番地

2. 学生の状況

(令和 7 年 5 月 1 日現在)

大学	1,516 人	附属学校	2,196 人
学士課程	1,335 人	附属幼稚園	89 人
修士課程	1 人	附属桃山小学校	394 人
専門職学位課程	166 人	附属桃山中学校	335 人
特別支援教育特別専攻科	14 人	附属京都小中学校	878 人
		附属高等学校	440 人
		附属特別支援学校	60 人
総学生数			3,712 人

3. 教職員の状況

(令和 7 年 5 月 1 日現在)

		大学	附属学校	計
教員数	常勤	103 人	167 人	270 人
	非常勤	135 人	63 人	198 人
小 計		238 人	230 人	468 人
職員数	常勤	80 人	8 人	88 人
	非常勤	59 人	42 人	101 人
小 計		139 人	50 人	189 人
合 計		377 人	280 人	657 人

注：附属学校の常勤教員には臨時的雇用による教員を含みます。

I はじめに

1. 京都教育大学の目的

(1) 本学の目的

京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的とする。

(2) 本学の教育目的

① 教育学部の教育目的

教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指す。

② 大学院教育学研究科の教育目的

京都教育大学大学院教育学研究科は、学部における教養あるいは教職経験の上に、広い視野に立って精深な学識を授け教育関係諸科学の研究を深めることにより、教育の理論と実践に関する優れた能力を有する教育者の養成を目的とする。

③ 大学院連合教職実践研究科の教育目的

京都教育大学大学院連合教職実践研究科は、学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目的とする。

④ 特別支援教育特別専攻科の教育目的

京都教育大学特別支援教育特別専攻科は、主として現職教員を対象とし、精深な程度において発達障害学に関する専門の事項を教授し、その研究を指導して、資質の向上を図ることを目的とする。

(3) 本学の研究目的

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」である。教育学部を擁する単科大学として、深い研究を通じた質の高い教育を為すとともに、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献し、併せて責任と使命を自覚した実践力のある教員及び広く教育に携わる専門家を養成することをめざす。そのため、本学は、科学・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進することを目的とする。

2. 沿革

京都教育大学は、旧制の高等教育機関であった京都府師範学校（明治9年（1876年）創立）に、その歴史をさかのぼることができます。昭和24年（1949年）には「国立学校設置法」が公布され、京都師範学校と京都青年師範学校を包括して新制大学を設置することとなり、京都学芸大学として発足しました。昭和41年には「国立学校設置法」の一部改正により京都教育大学と名称を改め、平成16年4月国立大学法人京都教育大学が設立され現在に至っています。

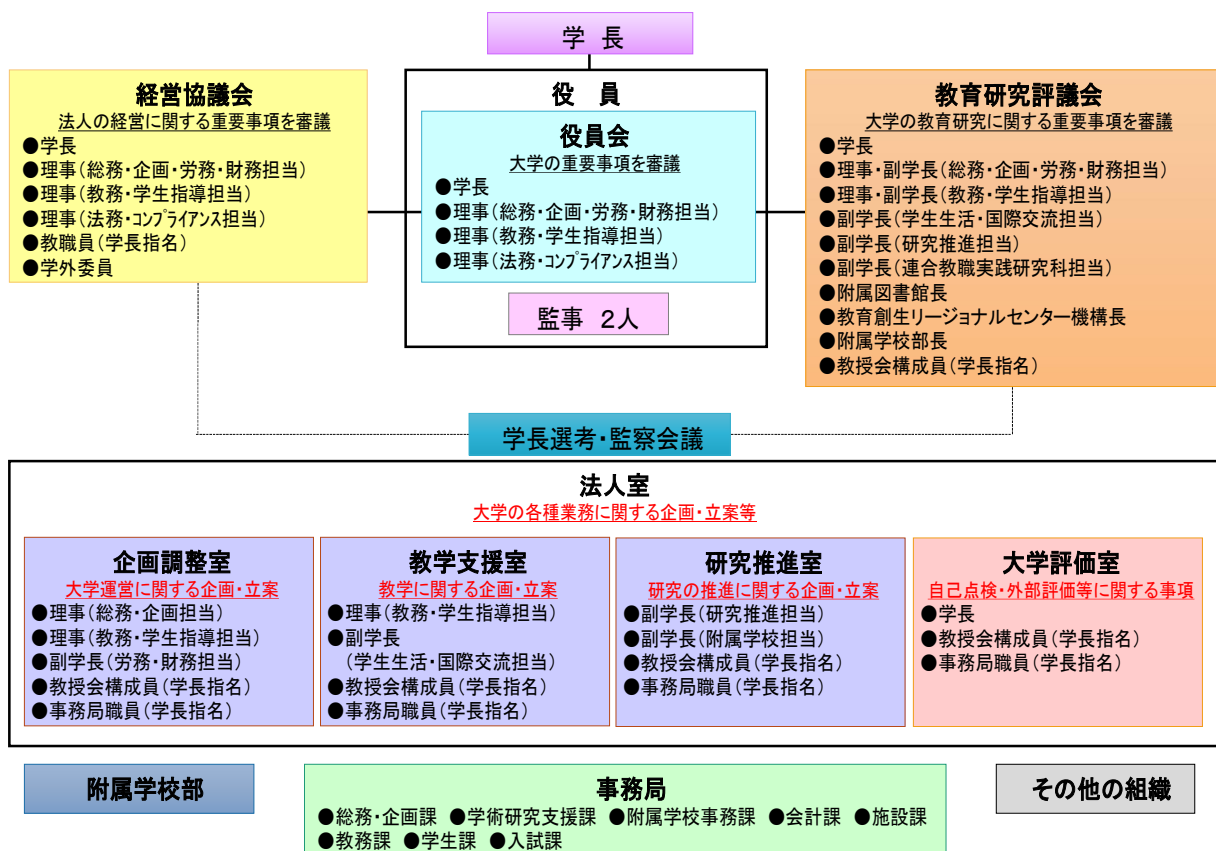
3. 運営体制

(1) 役員

(令和8年4月1日現在)

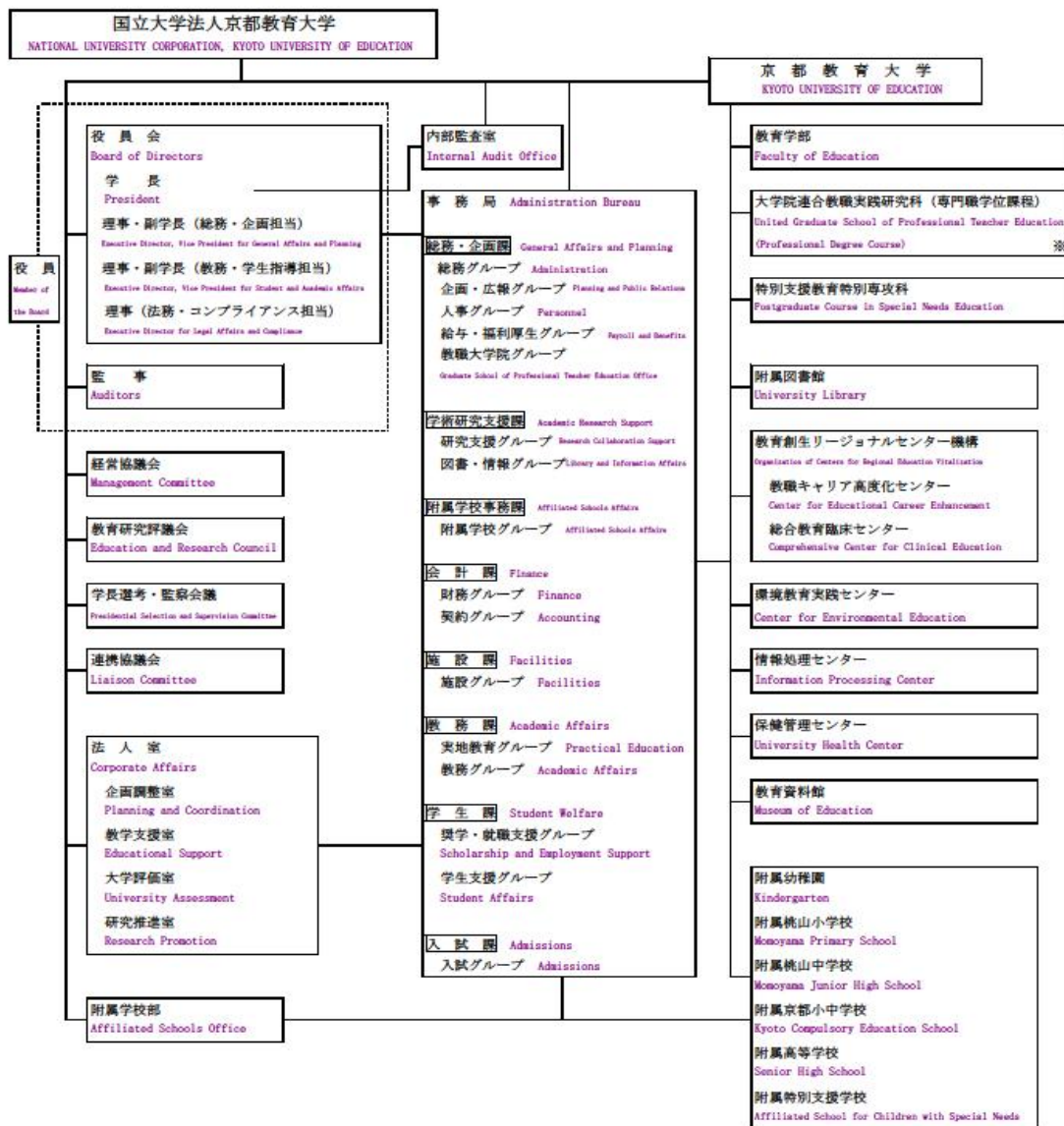
役 職	氏 名
学長	原田 宗彦
理事・副学長（総務・企画・労務・財務担当）	丸山 克彦
理事・副学長（教務・学生指導担当）	井上 えり子
理事（法務・コンプライアンス担当）	吉野 夏己（弁護士）
監事	岡田 章宏（神戸大学名誉教授）
監事	掛谷 弥生（弁護士）

(2) 運営体制図



(3) 機構図 (令和7年5月1日現在)

機構図



Ⅱ. 令和7年度決算の概要

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、本学の財政状態を明らかにするため、期末日である3月31日における資産、負債及び純資産を示したものです。

A. 資産

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	前年度比	要因
固定資産	36,918,275	37,051,156	132,881	
有形固定資産	36,766,958	36,914,624	147,667	
土地	28,262,484	28,262,484	-	
建物・構築物	7,059,815	7,300,181	240,366	※1
工具器具備品	269,051	164,145	▲ 104,906	※2
図書	1,124,624	1,137,898	13,274	
美術品・収蔵品	45,778	45,778	-	
建設仮勘定☆1	-	-	-	
その他	5,206	4,138	▲ 1,067	※3
無形固定資産	31,141	16,342	▲ 14,798	
ソフトウェア	30,517	15,767	▲ 14,750	※4
その他	623	575	▲ 49	
投資その他の資産	120,177	120,189	12	
投資有価証券	120,000	100,000	▲ 20,000	
その他	177	20,189	20,012	
流動資産	1,438,815	2,036,211	597,396	
現金及び預金	1,375,165	1,985,113	609,948	※5
有価証券	-	-	-	
未収入金(学生納付金)☆2	23,106	28,621	5,514	
未収入金(その他)	39,025	18,067	▲ 20,958	※6
たな卸資産(切手等)	1,025	1,044	19	
その他	494	3,366	2,872	
資産合計	38,357,090	39,087,367	730,277	

注) 千円単位で表示しているため、合計が一致しない場合があります。(以下の表も同じ)

資産については、減損損失費及び減価償却費を差引しています。

☆1 期末時点で未完成の工事について生じた支出を表します。

☆2 学生納付金とは、授業料、入学料及び検定料のことを言います。

前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理由
※1	総合戦略棟改修工事等による資産の増
※2	減価償却による減
※3	減価償却による減(公用車等)
※4	減価償却による減
※5	4月以降に支払う改修工事代金の増
※6	前期に計上した未収施設費の減によるもの

B. 負債

(単位：千円)

	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比	要因
固定負債	125,332	56,156	▲ 69,176	※ 1
長期繰延補助金等	49,925	40,086	▲ 9,839	
長期借入金	-	-	-	※ 2
長期リース債務	75,407	16,070	▲ 59,337	
その他	-	-	-	
流動負債	997,153	1,567,095	569,941	※ 3
運営費交付金債務	31,490	142,389	110,898	
寄附金債務	240,605	274,016	33,411	※ 4
科学研究費助成事業等預り金	21,917	24,608	2,692	
預り金	204,042	208,575	4,533	※ 2
うち附属学校預り金	147,661	132,548	▲ 15,113	
一年以内返済予定長期借入金	-	-	-	
未払金	376,442	850,914	474,472	
短期リース債務	100,076	59,337	▲ 40,739	
その他	22,582	7,256	▲ 15,325	
負債合計	1,122,485	1,623,251	500,766	

前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理 由
※ 1	情報機器整備費補助金により取得した資産の減価償却に伴う減
※ 2	情報処理センターシステムのリース料金の支払による減
※ 3	学内プロジェクト事業の次年度繰越による増
※ 4	4 月以降に支払う施設工事代金の減

C. 純資産

(単位：千円)

	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比	要因
資本金（政府出資金）	35,509,389	35,509,389	-	※ 1
資本剰余金 [☆]	▲ 1,010,190	▲ 734,813	275,376	
利益剰余金	2,735,406	2,689,541	▲ 45,865	※ 2
当期末処分利益	173,547	90,617	▲ 82,930	
前中期目標期間繰越積立金	155,572	112,639	▲ 42,933	※ 2
目的積立金	223,430	539,763	79,997	
積立金	1,946,522	1,946,522	-	
純資産合計	37,234,605	37,464,116	229,511	

※ 減損損失相当累計額及び減価償却相当累計額を差引しています。

前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理 由
※ 1	施設整備費補助金・目的積立金・前中期目標期間繰越積立金による資産取得に伴う増
※ 2	文部科学大臣の承認を受け、令和 6 年度未処分利益を目的積立金としたことによる増（173,547 千円）及び目的積立金の執行による減（▲ 93,550 千円）

2. 損益計算書

損益計算書は、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）に発生した、教育・研究業務実施のために発生したすべての費用と収益の状況を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

（単位：千円）

		令和6年度	令和7年度	前年度比	要因
経常費用	業務費	4,840,067	4,972,780	132,713	
	教育経費	814,084	831,165	17,081	※1
	研究経費	66,307	52,014	▲14,294	
	教育研究支援経費	172,020	170,829	▲1,191	
	人件費	3,779,466	3,899,894	120,428	
	うち退職手当以外	3,555,866	3,686,131	130,264	※2
	うち退職手当	223,600	213,764	▲9,836	
	受託事業費	4,631	14,165	9,534	※3
	受託研究・共同研究費	3,559	4,714	1,155	
	一般管理費	166,273	248,429	82,156	※4
	財務費用	2,768	1,608	▲1,160	
	雑損	0	32	32	
	小計(A)	5,009,107	5,222,848	213,741	
経常収益	運営費交付金収益	3,695,218	3,704,315	9,097	※5
	学生納付金収益	1,002,371	1,003,567	1,196	
	受託事業等収益	2,101	12,441	10,340	※3
	受託研究・共同研究収益	3,994	4,390	396	
	寄附金収益	211,424	185,001	▲26,423	※6
	施設費収益	84,354	40,705	▲43,650	
	補助金等収益	108,241	238,927	130,686	※7
	財務収益	170	6,869	6,699	
	雑益	64,267	62,695	▲1,572	
	小計(B)	5,172,140	5,258,909	86,770	
経常損益(C)=(B-A)		163,033	36,061	▲126,972	
臨時損益(D)		▲3,429	▲3,836	▲408	
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)		5,223	17,114	11,891	
目的積立金取崩額(F)		8,720	41,279	32,559	
積立金取崩額(G)		-	-	-	
当期純利益(C+D+E+F+G)		173,547	90,617	▲82,930	

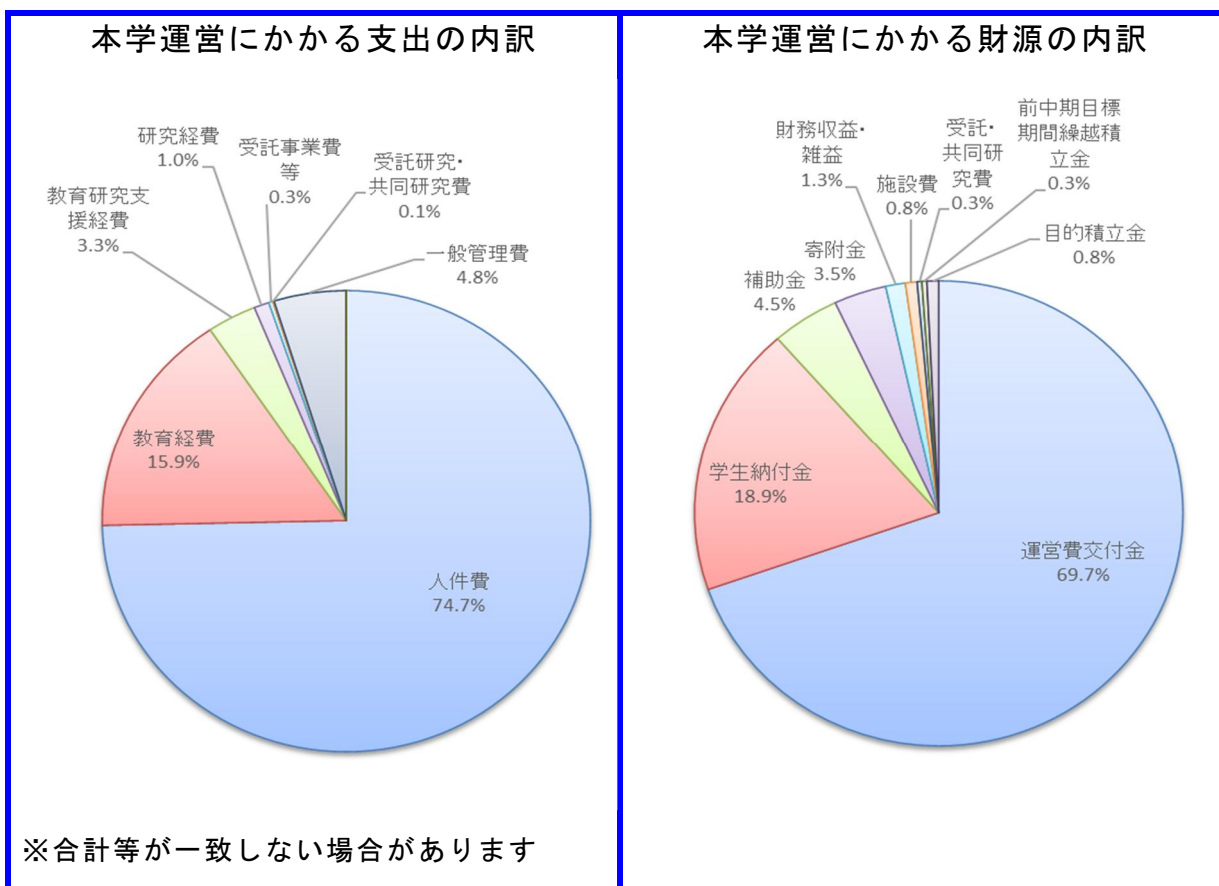
前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理 由
※1	修繕費・消耗品費・委託費の減と授業料等減免費交付金による免除経費の増によるもの
※2	給与改定の影響によるもの
※3	文部科学省委託事業「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業」に係る京都府教育委員会からの再委託による新規事業によるもの
※4	総合戦略棟改修に係る修繕費及び仮移転費等の増によるもの
※5	国の補正予算による増と学内プロジェクト事業の次年度繰越による収益化額の減によるもの
※6	寄附金の執行減に伴う収益減によるもの
※7	授業料等減免費交付金の増によるもの

3. 財務構造の概略等

本学の業務費は 4,972,780 千円で、その内訳は、人件費 3,899,894 千円（78.4%（対業務費比、以下同じ。））、教育経費は 831,165 千円（16.7%）となっており、人件費がおよそ 8 割を占めています。なお、受託研究等経費は 18,879 千円で、業務費に占める割合は 0.38%となっており、さらなる外部資金の獲得が喫緊の課題となっています。

本学の経常収益は 5,258,909 千円で、その内訳は運営費交付金収益 3,704,315 千円（70.4%（対経常収益比、以下同じ。））、学生納付金収益 1,003,567 千円（19.1%）となっており、運営費交付金収益がおよそ 7 割を占めています。



4. セグメント情報

セグメント情報とは、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、大学全体の財務情報だけでなく、一定のセグメント単位の財務情報を示したもので、国立大学法人会計基準において開示することが定められています。

(単位：千円)

		学部・研究科	附属学校	法人共通
経常費用	業務費	2,348,006	2,075,480	549,293
	教育経費	500,700	330,465	－
	研究経費	51,344	670	－
	教育研究支援経費	170,829	－	－
	受託研究等経費	17,002	1,876	－
	人件費	1,608,132	1,742,469	549,293
	一般管理費	6,880	109	241,440
	その他	1,444	187	9
小計		2,356,330	2,075,775	790,742
経常収益	運営費交付金収益	1,552,576	1,584,923	566,815
	学生納付金収益	851,993	81,392	70,182
	受託研究等収益	14,955	1,876	－
	寄附金収益	22,301	162,699	－
	施設費収益	－	9,580	31,125
	補助金等収益	213,515	24,936	477
	その他	42,322	2,215	25,028
小計		2,697,662	1,867,620	693,627
業務損益		341,331	▲ 208,155	▲ 97,115

(1) 学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、教育学部、大学院連合教職実践研究科、特別支援教育特別専攻科、附属図書館、各センター及び事務局（学術研究支援課 図書・情報グループ、教務課、学生課、入試課）（5頁参照：機構図）により構成されており、学芸についての深い研究と指導をなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的として活動しています。

以下のデータは学部・研究科セグメントによる学生一人当たりの教育経費と教員一人当たりの研究経費となっています。

- 学生当たり教育経費 330 千円
教育経費（500,700 千円）÷ 学生数（1,516 人）
- 教員当たり研究経費 498 千円
研究経費（51,344 千円）÷ 教員数（103 人）
- ※ 学生及び教員数は令和7年度の数です。

(2) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属学校事務課と6つの附属学校園により構成されており、児童、生徒又は幼児に対して、学校教育法に定めるところにより、教育又は保育を行うとともに、本学における児童、生徒及び幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、本学の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たることを目的に活動しています。

以下のデータは附属学校セグメントによる生徒一人当たりの教育経費となっています。

○ 生徒当たり教育経費 150 千円
 教育経費（330,465 千円）÷生徒数（2,196 人）
 ※ 生徒数は令和 7 年度の人数です。

（３）法人共通セグメント

法人共通セグメントは、学術研究支援課 図書・情報グループ及び附属学校事務課、教務課、学生課、入試課を除く事務局で構成されており、上記セグメントの後方支援的な活動をしています。

5. 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について国のベースにて表示しているものです。

（単位：千円）

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		差額 理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	5,729,057	5,616,515	5,693,415	5,790,801	
運営費交付金収入	3,719,200	3,695,218	3,629,078	3,704,315	※ 1
補助金等収入	624,970	663,096	703,480	861,410	※ 2
学生納付金収入	1,007,288	935,294	1,008,646	800,052	※ 3
附属病院収入	—	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	—	
その他収入	223,499	259,310	219,366	288,541	※ 4
目的積立金取崩	154,100	63,596	132,845	136,483	※ 5
支出	5,729,057	5,428,168	5,693,415	5,636,583	
教育研究経費	4,943,251	4,620,679	4,831,137	4,774,853	※ 6
診療経費	—	—	—	—	
一般管理費	—	—	—	—	
その他支出	785,806	807,489	862,278	861,731	※ 7
収入－支出		188,347		154,217	

予算額との差額の要因は、以下のとおりです。

要因	理 由
※ 1	教育・研究基盤維持経費の追加交付による増
※ 2	授業料等減免費交付金 203,514,700 円が含まれており、授業料等免除に使用している
※ 3	※ 2 の授業料等減免費交付金による授業料免除を行ったこと等による減
※ 4	寄付金事業の実施による増
※ 5	前年度からの繰越金を執行したことによる増
※ 6	支出の抑制等及び※ 5 に示す理由による減
※ 7	予算額に授業料減免費交付金の見込額を含んでいるが決算額には含めないことによる減、及び※ 4 に示す理由による増

6. 京都教育大学をめぐる経営環境

大学運営の基礎的な経費に充てられる運営費交付金は、本学の収入（施設整備費補助金を除く）の約 7 割を占めています。教員養成系単科大学は国立大学法人の中でも平均より比率が高くなっています。また、支出の 7 割は人件費が占めており、共済組合など社会保険にかかる事業主負担分が急増し、負担が増加しています。さらに昨今の物価高騰や人件費の上昇、そして教育研究の高度化に伴うコストの増大は、大学財政を深刻に圧迫しております。

厳しい財務状況に対応するために、基盤的経費である運営費交付金の安定的な確保や、経常的な経費の節減を継続的に実施すること、かつ自己収入を多く確保することが必要です。デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進による業務の抜本的な効率化や寄附金の募集、大学資産の有効活用などを通じて、引き続き取り組んでまいります。

Ⅱ. 令和7年度事業の実施状況

(1) 教育

学部教育では、通常教育課程に加えて、いくつかの特色ある教育プログラムを運営して、学生の主体的な活動を支援しています。たとえば、公立学校インターンシップや学校ボランティア、複数校種の教員免許状の取得、学生による研究活動の支援、さらには理系教育スペシャリスト認定など、多様な取組が用意されており、これらは学生の多面的な資質・能力の向上に寄与しています。特に教員免許状の取得に関して、異校種や複数教科の免許を併有することを積極的に推奨し、高い取得率を維持しています。また、「数理・データサイエンス・AI」を共通教育の基礎科目として全学必修化するなど、現代社会の要請に対応した教育課程の整備を行いました。そのほか、学部4年と大学院2年を組み合わせた「6年制教員養成高度化コース」を設けており、学部から大学院までの組織的・体系的な学びによって、教師としての実践的指導力のさらなる向上を推進しています。

(2) 研究

令和7年度の「京都教育大学フォーラム」は、次期学習指導要領に向けた教育課程の検討開始を背景に、「教師の学びあいと共に成長する授業づくり・授業研究」をテーマとして開催しました。教師の学びあいを個人の努力に留めず、組織的・継続的に支える仕組みや、真の成長をもたらす研修の在り方について、京都府・京都市教育委員会の取組と本学の研究成果の両側面から考察を行いました。教育現場からの実践報告および教師教育の視点による講演を経て、会場との討議により、教師の学びあいを「進める／勧める／薦める」ための新たな知見を共創し、本学の研究成果を教育現場へ発展的に還元しました。

(3) 社会との連携や社会貢献

令和4年度に開設した「学びサポート室」（総合教育臨床センター内）では、運営費交付金（教育研究組織改革分）により、4部門（幼児児童生徒育成、他機関及び地域連携支援、キャリア発達支援、知的ギフテッド教育支援）の専任教員からなる体制を運用しています。

令和7年度は、前年度までの試行に基づく「教職キャリア研修プログラム」を作成し、京都府内の特別支援学校地域支援コーディネーター等を対象に、オンライン録画配信および双方向対話型による資質向上研修を実施しました。あわせて、特別国際シンポジウム「インクルーシブ教育を実現する授業・学校・教育学」を開催し、スコットランド教育庁の制度設計に携わったエディンバラ大学名誉教授を招き、次期学習指導要領の理念である「多様性の包摂」の実現に向けた基調講演と討議を行いました。また、京都府教育委員会から文部科学省委託「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業」を再委託され、地域単位の相談支援体制構築に関する実証研究を遂行しました。本事業は令和8年度も継続予定です。

(4) 附属学校園の活動

附属学校園は、学校教育法に定める教育・保育を行なうこと、教育又は保育に関する研究に協力すること、学生の教育実習の実施に当たることを目的に日々活動しています。

教育の面では、附属幼稚園での「預かり保育」について、令和８年度からの本実施を見据えて令和７年１２月から３ヶ月間の試行を実施し、月・水曜日の保育終了後から１６時まで運営を行いました。利用料を徴収して収支面における自立運営の可能性も検証しました。保護者からは就労支援として評価を得る一方、事務手続きの煩雑さ等の課題も明確となりました。今後は指導マニュアルの整備、手続きの簡素化を進め、より安定した体制で本実施へ移行する予定です。

研究面では、附属京都小中学校で文部科学省研究開発指定校として３年間の延長指定（令和５年度～令和７年度）を受け、「義務教育９年間で資質能力を育成するための教育課程の再構築に関する研究開発」に取り組んでいます。令和７年度は最終年度にあたり、これまでの研究成果と課題を踏まえ、学年と教科の枠を超えた資質・能力ベースのカリキュラム構築を進め、引き続き「生活・総合的な学習の時間」を、各教科等で生徒が身につけた資質・能力を活かす場として位置付けるとともに、新たに STEAM 教育の視点を取り入れた教育活動を進めました。

（５）施設整備

令和７年度は施設整備費補助事業による総合戦略棟の改修など 197 件の改修等を行いました。

○（藤森）総合戦略棟改修



○（紫野他（附小特））ライフライン再生（排水設備）



○（小山他（附小中））基幹・環境整備（空調設備）



○（越後屋敷）囲障整備



○（筒井伊賀）囲障整備



○（越後屋敷）女子寮第2寮棟給湯設備改修工事



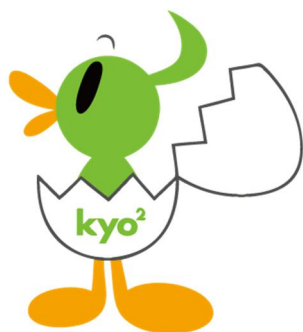
京都教育大学のシンボルフレーズ

「先生になりたい ― それはかなう夢」



教員養成大学である京都教育大学は、まずは教員という仕事のすばらしさを若者達や社会全体に伝えることが必要と考えています。教師になりたいという高校生の夢に、そして、教員採用を目指す学生達のがんばりや、励まし合いに、心からのエールを送りたい、そのような気持ちをストレートに表現したのがこのシンボルフレーズです。

京都教育大学のマスコットキャラクター（そったくん）



そったくん

漢籍に基づく禅の教えに、「啐啄同時（そったくどうじ）」という言葉があります。これは、鳥の卵が孵（かえ）ろうとする時、雛（ひな）鳥が内側から出ようとして殻を吸うと、これに応じて母鳥が外側から殻をつついて出るべき場所を教え、「啐（そつ）」（殻を吸う）と「啄（たく）」（殻をつつく）とが完全に一致した時に、雛が無事に孵ることができることを意味します。雛鳥が外に出ようと殻を吸う瞬間に母鳥が外からつつくことが大切なことから、教育全般のありかたについての教えにもなっており、本学学長室にはその書（山内得立第2代学長の揮毫）が掲げられています。

「そったくん」は、教育者養成を目的とする京都教育大学を象徴化しています。

【LINE スタンプ】

LINE スタンプの販売を開始しました。LINE ストア及びLINE アプリのスタンプショップにて、“京都教育大学”又は“そったくん”で検索、もしくは下記 URL から購入ページへアクセスいただけます。

種類：約40種類

価格：190円（70LINE コイン）※2026年8月現在

URL:<https://line.me/S/sticker/8552117>



京都教育大学をもっと知るには

右の二次元コードより、京都教育大学の HP にアクセスできます。本学に興味のある方は是非ご覧ください。





発行・編集：京都教育大学会計課 令和8年8月
〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町 1 番地
<https://www.kyokyo-u.ac.jp/>